



伊佐市 議会だより

平成25年8月
第19号



7月27日伊佐市夏祭り

目次

- 補正予算..... P 2～P 3
- 総括質疑・議決結果..... P 4～P 5
- 委員会報告..... P 6～P 7
- 行政調査報告..... P 8～P 9
- 臨時会..... P10
- 一般質問..... P11～P17
- 議会活動・議会改革調査特別委員会の設置紹介... P18
- 議会のマメ知識..... P19
- 議会を傍聴して・編集後記..... P 20

補正予算を精査!

(予算総額153億6,000万円)

※主な補正内容・概算額で表示

起業10年以内の企業を支援し雇用を創造

800万円

スギ・ヒノキ等地元産材の生産推進を目的とし企業の人材育成を支援

■新規雇用2名

重点分野雇用創出

800万円

森林施業の効率化と促進を図るため既存林道の現状把握を行う林道パトロール及び点検

■新規雇用5名

起業10年以内の企業を支援し雇用を創造

700万円

根深ネギ周年栽培研究による技術習得と自立可能なネギ栽培農家の育成を支援

農地・水環境保全向上活動支援交付金

500万円

新規4地区追加 山野、下青木、西原、木ノ氏
面積増1地区 目丸

伊佐米ブランド化を推進

200万円

伊佐米のブランド認知を高めるためのテレビCM作成委託

旧育成牧場の施設を整備

2,800万円

売却された県営育成牧場の施設（牧草地、畜舎等）を地域振興公社が整備

利用者負担分が市を經由

総事業者費 1億円（国県補助 7,200万円 利用者負担 2,800万円）

降灰地域飼料作物確保対策

1,900万円

H25対象1団体追加

第2回定例会

一般会計1億2,000万円

※主な補正内容・概算額で表示

多目的公園用地の整備（伊佐農林高校実習農地跡地） 2,000万円

取得した多目的公園用地を整備するために排水対策に重点を置いた基本測量設計
所在地 伊佐市菱刈重留 面積 79,000㎡

雨期の災害普及事業を確保 500万円

白川橋(湯之尾地区)の災害補修対応を現予算で実施したため不足した災害復旧費を確保

消防団詰所の測量・用地取得 500万円

第3分団（目丸・篠原・青木）
第8分団（宮人・崎山）

校区コミュニティ協議会の育成支援300万円

校区コミュニティ協議会へ貸し出す組み立て式アルミ製ステージを購入（宝くじ助成）

長期国債(利付国債：10年)の購入 5,000万円

(伊佐市水道事業会計での購入)

総括質疑

発言者	質疑事項	質疑の要旨
緒方重則議員	1 議案第 39 号 平成 25 年度伊佐市 一般会計補正予算 (第 1 号)	(1) 款 6 農林水産業費 項 1 農業費 目 4 畜産業費 節 19 負担金補助及び交付金 2,813 万 7,000 円につ いて、詳細に示せ
諏訪信一議員	1 議案第 43 号 財産の無償譲渡に ついて	(1) 処分制限期間の年数は。 (2) 現在の固定資産、評価額は。 (3) 無償譲渡以降の税収は、いくらを予想されているか。
岩元克頼議員	1 議案第 39 号 平成 25 年度伊佐市 一般会計補正予算 (第 1 号)	(1) 予算説明資料の概要のうち、次の事項につきお尋 ねする。 ア 森林整備（雇用対策）800 万円 （ア）対象となる企業はどこか。（イ）仕事の内容 （ウ）この事業は、今後いつごろまで継続するのか。 あわせてその実施要項等があれば、示されたい。 （エ）財源 イ 農業振興（雇用対策）700 万円 （ア）対象となる企業はどのようなものか。 （イ）現在の雇用状況 （ウ）この事業でどれくらいの農業者が独立就業し ていくとみているか。（エ）財源 ウ 重点分野雇用創出 800 万円 （ア）仕事内容の具体的な説明（イ）雇用主はどこか。 （ウ）財源 (2) 伊佐米ブランド化推進のためのテレビ CM ア 放送局は全国か地方のみの放送局か。 イ CMの内容はどのようなものか。 ウ 放送時間帯と CM が流れる時の長さ エ 現在の伊佐米販売状況（トン） （ア）JA、商社系（イ）集落営農（ウ）法人 （エ）個人（オ）合計
	2 議案第 41 号 平成 25 年度伊佐市 水道事業会計補正 予算（第 1 号）	(1) 有価証券購入費 5,000 万円について ア 購入予算計上に至った経緯及び国債の種類 イ 国債の利率と定期預金利率の差、及び受取利子 の差額 ウ 国債購入で当分 5,000 万円は使えなくなるが、水 道事業に与える影響は無視できるか。 エ 繰り上げ償還可能な借入金はないか。 (2) 報道された国債の購入、運用について ア 国債購入に至る経緯 イ 庁舎、社会資本整備に要する経緯の額（推定） （ア）10 年後までの分（イ）20 年後までの分 ウ 基金のなかで国債運用に振り向ける額はいくら か。 エ 国債の利率と現在の定額貯金利の比較および利 子額の差 オ 全国の自治体で国債による運用をしているとこ ろはどれくらいあるか。また九州、本県ではどうか。 カ 繰り上げ償還の基準は、どうなっているか。 また、本市で該当するものはないか。

発言者	質疑事項	質疑の要旨
柿木原榮一議員	1 「議案第45号 伊佐市職員の給与の臨時特例に関する条例の制定について」	(1) 国家公務員の給与減額支給措置に準じたものであるが、職員の労働、労働力に対する対価を減額するのは残念である。 ア (給与条例の特例) 第2条 (1) その職務の級が2級以下の職員 100分の4 (2) その職務の級が3級から5級までの職員 100分の6.7 (3) その職務の級が6級以上の職員 100分の7 としたそれぞれの理由、対象人数及び平均金額はどのくらいか。 また、減額の9カ月の総額はどのくらいか。 イ 伊佐市職員組合との話し合いの結果、意見等はなかったのか。

議決結果一覧表

議案番号	件名	議決結果
報告第1号	平成24年度伊佐市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について	
報告第2号	菱刈泉熱開発有限会社経営状況について	
議案第39号	平成25年度伊佐市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第40号	平成25年度伊佐市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第41号	平成25年度伊佐市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第42号	伊佐市重度心身障害者医療費助成条例及び伊佐市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第43号	財産の無償譲渡について	原案可決
議案第44号	財産の減額譲渡について	原案可決
発議第2号	伊佐市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第45号	伊佐市職員の給与の臨時特例に関する条例の制定について	原案可決
議案第46号	伊佐市特別職の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意

各委員会報告

総務産業委員会

総務課

**消防詰所建設委託料
300万2000円**

Q 委託料の内容と消防詰所建設の今後の計画は。

A 消防団第3分団と第8分団の詰所建設地取得のための用地測量業務委託料である。今後については、後援会等と管轄区域や定員数の見直しを含めた協議が前提となるが、27年度に第4分団、28年度に第5分団、29年度に第2分団、30年度に第6分団の計画である。菱刈地区の詰所関係は整備されているので消防車両等、耐用年数を見ながら更新していく。



新築された第9分団詰所

主な質疑と内容

Q 購入目的は何か。

A 地域活性化を図る事を目的に、イベントに利用する組み立て式のアルミステージの購入である。菱刈改善センターに同様のものが1台保管されているが、今回もう1台購入する予定である。

企画調整課

**備品購入費
330万円**



組み立て式のアルミステージ

林務課

**重点分野雇用創出事業
825万5000円**

Q 雇用創出事業の内容は。

A 市の管理する林道46路線を定期的に巡回、パトロール点検を行い状況を把握して、林道管理台帳の点検、整備や林道周辺の除草等を行い安全で良好な環境整備を実施する目的で5人の新規雇用である。

建設課

**災害復旧事業費
500万円**

Q 事業内容は。

A 市道、川南～栗野線の白川橋改修である。調査の結果、橋の基礎とコンクリートの杭が離れていて補強では無理であり、早急な改修が必要との判断であった。工事中は通行止めにして10メートル上流に仮橋を設置する。



川南～栗野線 白川橋

農政課

**農地・水対策支援交付金
508万8000円**

Q 交付金の内訳と農地・水環境保全向上対策事業の効果は。



A 今年度新たに交付申請のあった4地区（山野・下青木・西原永尾・木ノ氏）と面積増の目丸地区の合計5地区の市町村負担金である。事業効果については、現在28の組織があり、市内の水田面積の約4分の3について活動しており、農家・非農家を含めた中で農地、農業施設の保全を図る事に非常に大きな効果を得ている。

地域振興課

**業務委託料
1977万4000円**

Q 委託料の内容とは。

A 財団法人国本会から購入した多目的公園用地（伊佐農林高校実習農地跡地）と野球場を含めた整備事業計画測量設計業務委託料である。水害の多いところであったので排水対策に重点を置いた基本測量設計となる。



水道課

長期国債購入
5000万円

Q 国債の期間・利率・購入時期は。又、水道事業への影響はないか。

A 期間は10年、利率は現在で0.6パーセント、購入時期は未定である。購入による水道事業への影響はないと考える。今後は、施設等の固定資産を統合し、経費削減の対策をとっていく。



議案第44号 財産の減額譲渡について

被災者への市有地減額譲渡1件

Q これまでの譲渡件数と今後については。

A 湯之尾地区地盤沈下の被災者12人に対して当



湯之尾地区地盤沈下箇所一部

時、旧菱刈町有地を減額して貸し付けたものである。議会承認を受け現在までに減額譲渡した方は7人である。今後も、家庭的事情を考慮しながら譲渡のタイミングを見ている方もおられる。

文教厚生委員会

社会教育課

家庭教育学級を
予算化

Q 17万4000円の報償費の内訳は。

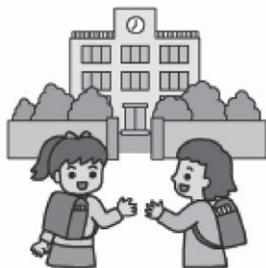
A 学校独自で実施しているが、小学校と幼稚園では16回実施しており、そのうち3回を親業の方を予算化するものである。

Q 業務委託料65万9000円の内訳は。

A 親と子のあり方について学んでもらう為、小学校の校長を退職された方を主体に講師をお願いしている。

Q 親業の参加状況は。

A 24年度では小学校、幼稚園は4回、中学校は34回実施。1回当り14〜15



親業の様子

人で大口小学校は約40人前後で延べ1064人の参加である。

福祉事務所

社会福祉協議会に
コーディネーター設置

Q 何をするのか。

A 県の100%事業で地域福祉を支える人材育成ということので7月1日からの実施に向け、社協と事業内容を協議中であり、校区コミュニティ協議会に事業説明を行い、モデル自治会を設定し実施する予定である。

生活保護
基準額改定

Q システム改修の委託先は。

A 福祉総合システムを行政システム(株)が行っており、その改修を同社と随意契約する予定である。

Q 生活保護世帯数と改定による減額は。

A 5月現在、288世帯で保護人員は365人である。高齢者の単身世帯で310円。夫婦と子ども一人の場合、約3230円の減額となる。



まごし館内の社会福祉協議会事務所

行政調査報告

【 総務産業委員会 】 5月13日～15日(広島県世羅郡世羅町／愛媛県西条市・喜多郡内子町)

今回は、5月13日から15日の3日間に渡り6次産業化をテーマに、広島県世羅郡世羅町と愛媛県西条市及び喜多郡内子町にて研修を行いました。

まず、広島県世羅郡世羅町は、平成16年世羅郡旧3町が合併する以前から地域一体となって6次産業化に取り組んだ町です。平成10年に3町・県・JAを中心に「世羅高原6次産業推進協議会」を設立。ブランド商品開発やイベントの実施などの活動を柱に推進を図り、翌平成11年には「世羅高原6次産業ネットワーク」を結成。農業従事者との連携を図る為に人的支援や補助金による支援、活動へのアドバイスなど様々な面からサポートして取り組んだとの事でした。平成18年には、夢高原市場を拠点施設として運営、年間利用者数125万人、総売上げ16億円計上するに至り、農業従事者はこれまでの農作物の農協への出荷だけにとどまらず、自ら加工し新商品開発に積極的に取組み新事業の創出につなげていました。後継者不足の解消や女性のリーダーシップが発揮され、いきいきと活動している現状に触れ、その成果を改めて認識しました。



世羅郡世羅町

次に、愛媛県西条市の「西条市産業情報支援センター」です。設立の目的は、収益悪化で厳しい経営環境に晒されている中小企業や消費の低迷、高齢化に伴う担い手不足など厳しい環境の地域農業に対して、発展・活性化をめざし新事業の創出や新分野への進出などあらゆる企業活動の支援と情報化を推進するためのものでした。1次産業を軸とした農商工連携による総合6次産業化を目指し、関係機関とのネットワークを生かした支援活動など積極的に行われていました。



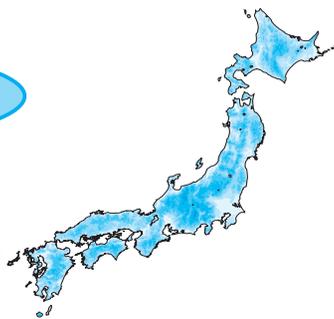
西条市産業情報支援センター



株式会社内子フレッシュパークからり

次に愛媛県喜多郡内子町の「株式会社内子フレッシュパークからり」は、特産物直売所・農産物加工施設・飲食施設の3施設が連携を図りながら、集客力を高め、地域の活性化を実践。また付加価値を付けた商品開発を行い店内販売から広く全国に向けて販売を展開し、年間売上7億円、利用者数74万人、その内9割が町外からであり7割がリピーターとの事でした。直売所の商品は町内で生産されたものしか置かず、土壌診断や残留農薬分析を独自に実施し安心安全な農作物供給体制を構築していました。作るだけの農業から、作り、売り、サービスする農業の重要性を生産者が認識することで、高次元農業の推進が展開されています。研修を通して6次産業化の取組みは、農業を変え、女性の経済的社会的自立を促し、中山間地が有する地域資源を活用した農業を可能にしていることを感じました。

行政調査報告



【 文教厚生委員会 】 5月16日～18日（福岡県古賀市／熊本県和水町）

当委員会は5月16日に福岡県古賀市、5月17日に熊本県和水町の健康づくりをテーマに研修しました。古賀市は福岡市に近接し、人口約59000人、高齢化率20.37%の若い世代のまちであり、経済、流通、交通や生活環境が整い人口も増えています。特定健診は病院からの情報提供はなく24.2%と低い受診率です。その中で、特定健診と医療費分析から心筋梗塞の受診者が県内2位、糖尿病の受療者が1位、心疾患、脳血管疾患による65歳未満の死亡割合が県平均の1.5倍。人工透析患者の4割を糖尿病性腎症が占めていました。このような状況から医療費を減らす病気予防対策として、10年間の「ヘルスアップ事業（古賀市健康増進計画）」に取り組んでいます。

医療や介護を要する疾患は脳血管疾患、心疾患、人工透析が必要な慢性腎臓病などの生活習慣病であるという問題点を明記し、食生活と運動を「維持」することが重要であること。「自分の健康は自分でつくるもの」と認識し、地域、学校、子育て支援の場やイベント等で食育や血圧や体脂肪、骨密度などの測定を行いながら、健康づくりや趣味の教室等を地域や集会所、公民館と出前講座等で情報提供し、健康づくり推進員やスポーツ推進委員、食生活改善推進会等がサポートしています。平成24年度からは「元気を増やそう」「病気を減らそう」を目標に掲げ、健康づくりに取り組んでいます。また、特定健診の受診者と未受診者の医療費が年間12万円もの差になっている事も検証しています。

和水町は人口約11000人、高齢化率については、36%と伊佐市と変わりません。和水町は「まちの健康課題は何か」ととらえ、「ヘルスアップ事業」に取り組んで

いました。国保の被保険者の医療費のほとんどが生活習慣病であり、人工透析が医療費の高騰を招いている事から、高血圧と糖尿病に絞って、この事業に取り組んだということです。重症化予防として個別支援、健診の勧奨、出前講座、各種団体への健康教育、医療の分析、健康運動の効果検証で成果が出ています。古賀市も和水町も医療費削減に向け、本腰を入れた取り組みを行っている事に本市も取り組むべき課題があると実感した研修でした。



ヘルスアップぷらん



福岡県古賀市



熊本県和水町

臨時会

平成25年7月25日（木）臨時会を開会し、湧水町恒次地内に産業廃棄物最終処分場（管理型）の建設がされようとしていることに対し、伊佐市議会としては、断固建設に反対する意見書案を全会一致で議決し、県知事に対し建設許可を与えないように下記の意見書を送付致しました。

湧水町恒次地内における産業廃棄物最終処分場（管理型）建設に反対する意見書

湧水町恒次地内において、鹿児島県と九州北清株式会社による産業廃棄物最終処分場（管理型）の建設に対する処理施設設置等事前協議が開始されています。

この建設予定地は伊佐市に隣接し、施設の排水は広田川に放流せず川内川までの1.7キロメートルをパイプラインで移送して放流されます。川内川に放流されると下流域の伊佐市が最も深い関係地域になります。

九州北清株式会社の説明では、排水は排水基準に適合し、安全であると強調されました。ではなぜ、安全な排水を広田川に直接放流されないのかと、疑念が生じ、河川や土壌などの環境汚染を強く懸念しています。

このことから産業廃棄物最終処分場（管理型）の建設は、今後、住環境、産業活動にも多大な影響を及ぼすもので、伊佐米など農産物への風評被害も予想され、伊佐市民の「安心・安全な生活」を根底から覆すものであります。

よって、本市議会は市民の生活環境と健康を守る立場から、湧水町恒次地内に建設予定の産業廃棄物最終処分場（管理型）の建設に強く反対し、鹿児島県におかれましても、建設に許可を与えることのないよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成25年7月25日

鹿児島県伊佐市議会議長 丸 田 和 時

鹿児島県知事 伊 藤 祐一郎 様

市民生活の 向上をめざし 一般質問 13人



**国体カヌー伊佐市への誘致を
市長／誘致への要望書を提出
左近充 諭 議員**

問 二〇二〇年、鹿児島国体カヌー競技の伊佐市への誘致は、どのように進められているか。

答 平成24年8月に、県知事国体準備委員会に対し、国体カヌー競技会場誘致に係る要望書を提出し、10月に市町村開催希望調書の提出を行い、11月に国体準備室による会場地選定ヒアリングを受けている。

問 カヌー場の整備等は、終わっているのか。

答 国土交通省川内川河川事務所の力添えをいただき、平成24年度までに川内川右岸に、塵芥処理施設、階段工、転落防止用フェンス設置、護岸緑化

工等の整備をしていただいている。今後カヌー競技の公式コース設定に必要な河川拡幅のため、左岸、太良新田用水路取水口付近の、護岸工事を川内川河川事務所にお願している。

湯之元橋の整備について

問 湯之元橋の整備は、進められているのか。

答 概要説明を行ったところだ。

問 国体誘致の周辺整備として湯之元橋の整備はどのように進められているか。

答 湯之元橋は、盛土という形式をとることとして、橋というよりは道路という位置づけで計画している。現在の湯之元橋から、鵜泊橋までを結ぶ一二〇メートルの市道も並行して、整備を計画していること概要説明を行ったところだ。



菱刈カヌー競技場

ふれあい橋路線を考えよ

市長／協議会に提案する
岩元克頼 議員



ふれあい橋が完成したが、このふれあい橋を使って大口と菱刈の中心部を結ぶ考えはないか。

答

原田・国ノ十地区の75歳以上は56人。タクシー券を25人が使っている。現在乗り合いタクシーとバス路線の組み合わせになっており、原田・国ノ十を入れるのは難しい。ふれあい橋を使う路線については考えていない。今後調査する。ご指摘の地域以外で園田・鳥巢・十曾などがある。

問

原田・国ノ十の一部では公共交通の便がなく、車を持たない高齢者の日常生活は大変不自由なものだ。福祉タクシー券は有難いが、乗り合いタクシーなどの交通手段が週一便だけでも欲しいという声がある。また旧市町を結

問

実証試験はいつまでか。既存のバス路線がなかったところは検討されなかったのではないか。ふれあい橋を通る乗り合いタクシーなら規模も小さく、バス路線に大きな影響を与えない。原田の人が菱刈へ行くにはタクシーで大口へ行き、バスに乗り換えていく。下手の人が大口へ行くには乗り合いタクシーでまごし館まで行き、バスで大口へ。遠回りだ。ふれあい橋を生かせ。

答

実証運行は平成26年10月まで。直行便の路線が週一便としても競合路線となり南国交通路線の維持が難しくなるが、ふれあい橋を通る路線を地域公共交通活性化協議会に提案する。



ふれあい橋から原田・国ノ十を望む



問

伊佐市の図書館・歴史資料館は中心部にあり、年中無休の民間力、指定管理者制度を活用できないか。

答

ふれあいセンター自体が業務の関係上、月曜日休館とせざるを得ないので、整理、検討しながら考える。

問

佐賀県武雄市は、図書館（歴史資料館を含め）平成25年4月1日から、葛屋の運営会社C・C・Cと指定管理者制度を結び、民間活用で、まちおこし、まちづくりに成果を上げ、利用率・貸出率も約5倍・2倍と増加している。新納忠元公の歴史や海音寺文学の普及に活用できないか。

答

自治体関係者の間では一つの新しいスタイルだと評価している。前準備で市が投資することに市民の同意が得られるか疑問である。新納忠元公の歴史や海音寺潮五郎先生については内外に広報して郷土の偉人として一層アピールする。

図書館等の指定管理者制度はできないか

市長／管理を含め整理、検討をする

柿木原 榮一 議員

答

予定した日量3,000トン以上で水質は変化がないと思う。8月に原水の検査を実施する。

問

配管の鉄分の混入を市民の声で聞いたが、本管部分の交換更新と耐震パイプの埋設率及び給水戸数減と人口減に伴う水道事業の対策は。

答

水道の水質自体には苦情はない。水道事業の長期計画の老朽管更新で今の段階で平成30年度以降です。耐震管理設は1万4,785メートルで9.67%です。収益力に対して固定資産の規模が大きすぎる点あげられるので資産統合をやり、一部、委託を図り削減努力をする。

問

山野（井立田）水源が整備されているが、予定水量の確保と水質に変化はなかったか。

水道事業について

さくら館の指定管理者について
グラントオープンは、7月6日です。

6次産業化に力を

市長／新商品開発等の支援事業を行う

久保教仁 議員



ように描いているのか、その数値目標・展望は。

答

担当課は農政課振興係である。年度内の具体的な施策は、J A北さつまが事業主体で行う。「大豆の荷受け・乾燥施設一式」を2千200万円で整備する。また、国庫補助で大豆色彩選別機を導入する。今後の数値目標は、大豆の「ふくゆたか」「すずおとめ」の昨年度70.3ha作付け132トン収量を、5年後の平成29年には80ha144トンを目標にする。

問

大豆中心の答弁であるが、伊佐米・深ネギ・カボチャ・水田ごぼうやほかの戦略的作物も含めて、生産・加工・販売と連動した活動に形作っていくことが6次産業化であり、これを支援して行くのが行政の役割だ。大豆に限らずほかの作物の6次産業化をどう捉えているのか。

答

大豆以外にも、その作物が6次産業化



にどのように当てはまるかを考え、主体的に取り組んでおられる個人や団体と私どもが一緒に考えて行く。また、市内で生産・加工・販売を連動させたグループ等は18ある。そういう方々の新商品開発・販路の開拓や技術研修・異業種交流会の開催なども6次産業化支援事業として、私どもの果たす役割である。



問

公共施設「市有地を含む」等の利活用について

(一)国道二六七号バイパス(里ノ陣之尾間)の開通時期はいつ頃か。(二)旧中央公民館跡地の利活用は。(三)老朽化した市営住宅の対応策は。(四)夢さくら館の駐車場及びトイレの利活用は。(五)都市計画完了後の市有地の処分状況は。(六)陸上競技場及び忠元公園の利用状況は。(七)多目的公園用地(農林高校の第二農場用地跡地)の利活用計画は。

答

(一)27年度に里の国道二六八号交差点から陣之尾の国道二六七号まで全面開通の予定。(二)現時点利活用計画はない。(三)公営住宅等長寿命化計画に沿って改善や用途廃止、払い下げも検討する。小水

国道267号バイパス(里ノ陣之尾間)の開通時期はいつ頃か

市長／平成27年度全面開通予定

鶴田 公紀 議員

流、あたご団地は28、29年度に建設予定。(四)六月末に開館準備中で駐車場、トイレは進入規制のコーンを外し利用可能である。(五)三筆公売にかけているが売れない。今後内部で処分方法を検討する。(六)24年度実績、陸上競技二〇三人、グラウンドゴルフ一八八六八人、サッカー一二二九人。忠元公園グラウンドゴルフ一六八三七人、サッカー一二七四〇人、ラグビー三六五人。(七)排水対策の測量設計委託の結果で区割りを再考する。芝を張り各種目が見える多目的公園に整備する。

答

即効的な人口減対策はない状況である。学校再編や統廃合は考えていない。

問

少子高齢化に伴う人口推計で、二〇四〇年に伊佐市の人口は一万八千人と予測されている。十四歳以下の年少人



R267 陣之尾集落から

買い物弱者の 支援対策を示せ

市長／移動販売カー業者への検討をする

森田幸一 議員



問 国では平成22年度
24年度補正予算で、
宅配、移動販売カー、地域
コミュニティ活動等により
買い物機会を提供する事業
の一部を補助する事業を、
公募されたが、本市はこの
事業にどのような取り組み
をされたのか。

答 伊佐市では国の事
業に取り組んでいな
い。

問 国の事業は、国の
補助金を受けられ、
さらに市が支払う負担金の
一部が交付税として交付さ
れる。市の財産等を考える
と積極的に取り組むべきで
はないのか。例えば、買い
物困難地域を指定し、「日
常生活の異状」「安否確認」
などの条例を付し助成する
ことはできないか。

答 市内に移動販売カ
ー業者が6業者おら
れるので、現状をつぶさに
お聞きして、今後考えてま
いりたい。



地域を巡る移動販売カー

職員給与の格差是正について

問 職員給与の格差是
正に向けた取り組み
はどの程度進んでいる
のか。また国家公務員を
100として、平成20年
4月時点で、旧大口市が
98.6に対し、旧菱刈町
は92.2であった。この
格差是正はどのように行っ
たのか。

答 平成22年4月で全
体的な給与調整は終
了している。後は、個々の
調整が残っている。また改
善は、条例、規則に基づい
て行っている。

問 職員給与は是正し
たとのことである
が、いまだに格差が存在し
ているので見直しをしてい
ただきたい。

答 現在は、現給保障
されている方29人と
そうでない方の格差のみ生
じているが、年を経る毎に
少なくなり、平成27年で終
了する。



問 団員の機器保管
庫、または土気高揚
の場である消防分団詰所の
整備計画の進捗状況はどう
か。消防団員の定数不足と
高齢化の現状考えると、募
集地域割を柔軟に対応でき
るようにすべきではないの
か。多方面に協力頂いてい
る事業所に、消防庁の推進
している消防団協力事業所
表示制度を導入できない
か。また地域に適した機能
別団員任用への取組みも有
意義ではないか。

答 今回の定例会に第
3・8分団の詰所建
築の用地関係の経費を計上
している。次期定例会に、
建築費用を計上し、年末警
戒に間に合わせたい。団員
の確保は、一つのルールで
は割り切れない長い間の伝
統がそれぞれの分団、班に

消防団活動の今後の ありようについて示せ

市長／女性消防団を編成したい

前田和文 議員

あるので、徐々に調整しな
がら無理のない様に取組み
たい。消防団協力事業所表
示制度は、消防庁のお墨つ
き認可証みたいなものがあ
れば、導入も検討したい。
機能別消防団員の任用を、
検討した事はないが、女性
消防団を編成したい。同時
に市民は皆コミュニティの
一員であり、防災ポラン
ティアであるので、事案に
よって、出動を依頼可能か
と考える。

答 今の意見は必要な
ことだと思ってい
る。そのコミュニティの
方々の意見等を聞き、需要
を確実に予測して取りかか
りたい。

均衡のとれた地域維持政策を図れ

問 コミュニティ協議
会の育成充実を目標
とした様々な施策を、支え
る人口年齢構成の適正化に
向けた施策が実施されてい
ない。市営住宅の整備、も
しくは跡地の整備をし、分



空き家対策で地域づくり

市長／助成を含め、職員を勉強させ、
新しい企画に取り組む
中村周二 議員



問 空き家対策では、ほかの市町村は、市独自または、市とNPOとの協力で、取り組んでいるが。

答 グリーンツーリズムの中で、自費で、空き家を改修して、使って

いる人もいる。何らかの助成とか、考えていければと思っている。

問 移住者希望が100組以上徳島県

神山町移住交流支援センターを町が作り、運営は、NPO法人グリーンパレイに任せて、市とNPOいっしょになって、空き家をつかった地域づくりをしている。職員を、視察させて勉強させる考えはないのか。

答 核になる人材というのが役所以外にあるところが、成功している。そういうところを、職員に勉強させて新しい企画を作ること、やらなければならぬ。状況を考えながら、研修には、出させたいと思う。

最近の道州制の話のなかで

問 何年後、道州制になるとしたら、今

どのような政策が必要か。

答 自然に囲まれた静かな町の果たす役割

と機能分化ということが行われると予測されるので、準備していく。

問 いろんな人と話す

と、今しておかなければならないのは、コミュニティを、力強くしていく準備をしなければ、昔にもどるよ、との話がでるが。

答 コミュニティに、新たな指導員を置いたり、予算をくんだりしながら、少しずつ取り組んでいる。そういう人材をそろえながら、徐々に力を付けていく考えである。



「激レア！土蔵づくりの元造り酒屋」と銘打って移住者を募る神山町（「IN神山」ホームページから）



問 教育委員の任命は、市長から議会に

同意を求めて経歴などのみで判断しています。いじめや、体罰等、教育委員会のあり方が注目されている今日、教育委員本人の教育に取組む所信を表明する機会があつていいのではないか。

答 教育委員については、人格が高潔で、教育、学術及び文化に関して識見を有する方に相談して提案しています。現在のやり方でいいのではないかと思つている。

問 24年度教育委員会

の定例会が12回、臨時の定例会が2回、開かれています。内容は学校訪問や教育の現状の把握や教育行政への反映、学校経営説

教育委員の任命は

市長／幅広い識見を有する委員を選任

諏訪 信一 議員

明等による実情把握、教育行政委員との連携、市長への意見具申等の任務である。学校訪問してその学校で何が問題になっているかを委員として見抜いていかなければならない。伊佐の中でもいじめがあるわけです。素早く対応するには小学校、中学校で子育てをされているお母さんを、教育委員として選任出来ないのか。

答 男女問わず、年齢のバランスのとれているのが一番いいと思う。若い人で教育行政に堪能な知識をもつていて、自分の仕事の関係で教育委員会の活動に支障がない方であれば選任してもいいのではないかと思つている。



唐突すぎる「水曜日 はノ一部活デー」

教育長/指導者、保護者、生徒との協議は行っていない。

沖田 義一 議員



答 四中学校の、ノ一部活デーを統一した方が実効性があると考えたのである。

問 この通知を出す前に、学校長あるいは、指導者、生徒、保護者等と教育委員会との協議は行われたのか。それとも一方的なものであったのか。

答 指導者、生徒、保護者等との協議はしていない。丁寧にすべきであったと考えている。

特産品販売について

問 特産品販売所(物産館)の件について検討されているが、進捗状況について伺いたい。

答 当初予算に二百万円を計上して、物産館建設に関する可能性調査を行う。地域概要の把握。市民の利用ニーズ調査。生産者への出荷意向調査。市外の類似施設の把握。以上の結果に基づいて可能性の検討を行う。結果について

問

地区大会に向けて、一生涯懸命練習し、県大会出場を目指していた生徒、指導者。保護者等にとって「水曜日はノ一部活デー」の通知は、唐突な事であり、大きな衝撃を起し、戸惑いの声が広がっている。

では、十月頃判明する。

問 J Aとの協議は昨年五月から、一年以上なされていない。連絡、調整はどうなっているのか。

答 J Aとの協議は正式な調査結果が判明しないと議論は進まないという事ではない。関係が疎遠になってきている



問 本市の医療費を圧迫している疾患は何か。特定健診の受診者と未受診者の医療費が月一百万円の差があると分析している自治体がある。本市も分析し医療費削減に取り組むべきでは。

答 一位が循環器系の疾患で、精神障がい、ガン、消化器系の順である。分析はしていない。

問 熊本県和水町は糖尿病から的人工透析に一人六〇〇万円かかり、医療費を圧迫させていることから、非常勤の看護師や保健師、事務職を配置し、分析や健康教室を実施した事で成果が出ている。本市でも配置すべきでは。又、食事や運動と健康づくりにもっと取り組むべきでは。

どうする国保の赤字

市長/高齢者の予備群に健康づくりを

福本 千枝子 議員

の著名人の文化ロードの考えはないか。

答 現行の職員で対応している。食生活改善推進員の支援を行ったり、高齢者が多い事が医療費の高騰となっている事から、その予備群の健康づくりを積極的に考えていく。

流入人口でまちづくり

答 つり橋の構想はいい考え。ネーミングは色々意見聞く。桜は管理面で問題がある。井上雄彦については若者を中心とする流入人口が見込めるのでは。

問

人々に来てもらう提案として曾木の滝の滝つぼにつり橋の考えは。マイナスイオンやパワースポットの曾木の滝とネーミングの変更はできないか。日本一のエドヒガン桜、忠元公園の千本桜の木にふれあい道路等への植樹で「桜のまち伊佐」は。鳥取県境港市の「水木しげるロード」のように「銀杏ロード」「半次郎ロード」「スラムダンク」等の伊佐市出身



生活保護基準額改定影響は

市長／26年度以降は影響出てくる 畑中香子 議員



度の試算は未定。世帯人数の多いほど削減額は大きい。

問

生保基準額の減額により個人住民税の非課税限度額や保育料、医療費の一部負担金減免等各種制度への影響は。

答

25年度は影響ない。26年度以降は影響出てくると考えられる。就学援助費、保育料の減免制度など各制度への影響ができるだけ及ばないように対応するとの国の基本方針が出ています。

問

今年8月から3年間段階的に生活扶助を引き下げることが決定している。これによる本市での影響額は。

答

今年8月から標準世帯で3230円の減額となる。26年度、27年



TPP参加反対明確に

問

日本がTPPに参加する場合、すべて

の物品が交渉の対象にされること及び「関税並びに物品、サービスの貿易に関するその他の障壁を撤廃する」との協定を達成していることが確認されている。TPP交渉において我が国の重要な農産品について例外を確保できる条件はほとんどない。TPP参加となった場合の本市への影響額は。

答

伊佐市の生産額への影響額は全部で48億円ほどになる。

問

農業を基幹産業として本市にとってTPP参加は問題が大きい。市長としてTPP参加反対の立場を明確にしてほしい。

答

反対を明確にし、市長会を通じて何回も提出している。米は例外品目として扱われるので最後のとりでは守っている。



問

伊佐市から出水養護学校に40人、片道約1時間から1時間30分のスクールバスで通学している。子供たちや保護者のことを考えれば特別支援学校の設置を働きかける時期にきていると思うがどうか。

答

センター的機能等今後、特別支援学校の果たす役割は非常に大切である。政策的な課題解決に向けて企画調整課で、設置を県に働きかけることを検討する必要がある時期に来ている。

問

障がい者と健常者がともに生きていくため、高等部を卒業した後の障がい者の働く場の確保をどう考えるか。

特別支援学校の設置について

市長／係を設置して県に働きかけていく

山下和義 議員

答

伊佐市でできることを視野に入れて、病院や施設等雇用の場としてできるようなことがあれば、連携してトータルに考えていきたい。

答

市民が参画する講演会あるいは研修会というのはいくつか。違う形での研修となれば、現実的に市民の方々に有効であるかというの機会を捉えて考えさせてもらいたい。

問

行政を通して、活性化を図っている市へ研修となると、相手は良い対応してくれるのでそういうことをしていただきたい。

答

行政が案内、あるいは連絡に回することで信用していただくという中であれば、私どもは積極的に受け入れる。農業等の研修には今ある研修費用等を利用して欲しい。



県立出水養護学校

市民に研修機会を提供できないか。

問

「百聞は一見に如かず」という。若い力を引き出していくために、行政が窓口となって市民に研修機会を提供できな

閉会中の議会活動



夏の交通事故防止
運動キャンペーン



菱刈鉦山研修



南九州中部市議会議長会研修会



ふるさとを興す学習大会



あなたのそばで県議会

平成25年第2回定例会
において、議長を除く
全議員による議会改革
調査特別委員会が設置
されました。

委員長 柿木原 榮一
副委員長 沖田 義一



第2回委員会報告

特別委員会の今後の進め方について話し合いがなされ、

1、「市民参加を推進・市民に開かれた議会」にするため、議会報告会を開催する。

2、鹿児島県の市議会が、制定している議会基本条例等の資料の収集をする。

3、今後の行程表を示すこと。
以上が決定されました。



議会用語の マメ知識



請願・陳情



請願

① 請願とは

請願は国民に認められた憲法上の権利であり、国民をはじめ、広く人々が国又は地方公共団体等に対し、それらが所管する事項に関し、一定の措置をとるよう、あるいはとらないよう希望を申し出ることです。

請願の根拠は憲法第 16 条にあります。具体的な一般法としては、請願法のほか国会法、地方自治法、会議規則等で定められています。

② 請願の手続き・審査等

ここでは主に地方自治法や伊佐市議会会議規則に基づきお知らせします。

ア 請願をすることができる者

住民、旅行者、滞在者等も含まれ、日本国民でない者も請願できます。

イ 請願の審査等

請願者提出(議員の紹介により)

伊佐市議会

受理 → 審査 → 議決 (採択 / 不採択)

※採択となった請願で市長その他執行機関で措置することが適当と認められるものは、これらの者に送付し、かつその請願の処理の経過及び結果を求めることができます。(地方自治法第 125 条)



陳情

① 陳情とは

国又は地方公共団体の機関に対して、その実情を述べ、適当な措置を要望することですが、実質的には、請願と同じです。請願との相違点は、請願のように、議員による紹介を必要としない点です。

② 地方公共団体の議会に対する陳情については、自治法第 109 条の規定があります。また、伊佐市議会会議規則第 145 条で「議長は、陳情書又はこれに類するもので、その内容が請願に適合するものは、請願書の例により処理するものとする」と規定されています。

議会を 傍聴して



満田 純三さん

六月十九日、菱刈地区民生委員児童委員は議会傍聴の機会を得ることができた。所定の手続きを終え傍聴席に着席、議事堂に目を向けると議員さん達も入場中、議場内は私語等一切なく静かな雰囲気だった。質問者は三名で議題は、国保、流入人口増、夢さくら館、生保切下げ、T P P、子供の医療、学校部活についてであった。議員さんは市民の立場で、質問される様子が伺えた。答弁は市長さんが主で、教育長、担当課長さんが丁寧に行っていた。特に国保赤字問題また生活保護基準引下げ、T P P問題については国の絡みもあると思うが、市長さんの考えを聞いた事は有意義だった。今回の議題全てが我々民生委員の今後の活動の参考となった。市制に対し気になる事、疑問に思う事があつたら、年四回の議会に注目し、傍聴される事が解決の早道ではないかと思う。

合併五周年を迎えた伊佐市が、益々発展し市民が安心して暮らせる町づくりに議員皆様のご活躍を心よりご期待申し上げます。

平成25年 第3回定例会のお知らせ

○定例会は午前10時開会です。

9月

2日(月)	本会議(招集日)
6日(金)	本会議(2日目)
10日(火)	文教厚生委員会
11日(水)	総務産業委員会
17日(火)	本会議(3日目)
一般質問	
18日(水)	本会議(4日目)
一般質問	
19日(木)	本会議(5日目)
一般質問	
26日(木)	本会議(最終日)

議会中継を自宅等のインターネットでも視聴できます。
(市議会の生中継や録画を映像配信しています)

【伊佐市ホームページ】

↓
【伊佐市議会】

↓
【議会インターネット映像中継】

大口庁舎・菱刈庁舎・
ふれあいセンター・まごし館でも
議会ライブ中継を閲覧できます。



編集・発行責任者

議長
丸田和時

議会広報等

特別委員会

委員長

久保 教 仁

副委員長

森山 良 和

委員

柿木原 榮 一

岩元 克 頼

山下 和 謙

今村 謙 作

編集後記



地方自治体が行う事務は戸籍、住民票の取扱いから保険、衛生、福祉、教育等々多岐にわたっていますが、これをチェックして適正な行政が行われるようにするのが議会の役割です。6月の定例会では議会改革調査特別委員会が設置されました。二元代表民主制の一翼を担う議会が、主権者である市民の皆様の負託に応えるにはどのように活動していけばよいかと調査・研究することが目的です。

これから、市民の皆様との意思疎通を図る対話の場や議会基本条例など多面的に検討することになります。

また今回から一般質問のお知らせを配布いたしました。議会傍聴へぜひお越しください。

お待ちしております。

皆さまの議会です。率直なご批評をいただければと思っております。

議会広報等委員会 岩元克頼